

2021年の中国の農業政策と農業の担い手

森 路 未 央

第14次五か年計画期の重点農業政策

昨年12月開催の全国農村工作会議において、農業農村部の唐仁健部長は第14次五か年計画期(2021年~25年)の農業・農村問題の重点業務について6つのキーワードを示し、説明した。

第1に、「保供」(供給保障)は食糧安全の確保と副産品の効果的供給である。食糧生産量は6億5000万トン以上を安定的に確保する。第2に、「銜接」(連結)は貧困撲滅の成果と農村振興の効果的連結である。農村の産業振興などにより貧困へのリターンを防ぐ。第3に、「禁漁」は長江での10年間の禁漁である。法規の強化、持久戦により漁民の安定的活動と居住を確保する。第4に、「建設」は農村建設の実施である。村や集落レベルで充実した公共サービスを提供するためにハードもソフトも強化する。第5に、「要害」(急所)は種子と耕地である。種子は欧米の種子メーカーのような開発力や規模を目標に、種を制することを目指す。耕地は量も質も高める。種子と耕地、農業機械化とIT化を強化し、食糧安全保障問題を解決する。中国の耕地面積は18億ムー(約1億2000万ha)を警戒ラインに設定している。2006年以降、耕地面積データは未公表、作付面積(2019年1億6593万ha)の

み公表している。第6に、「改革」は小規模農家を農業企業などの現代的農業経営体と有機的に連結させ、都市と農村の融合的発展メカニズムや政策の実施を推進する。

担い手不足への不安

耕地面積と生産量の確保、効果的供給などに向けたハードルが担い手問題である。近年、中国では「耕作する人が“断崖のように”に減少、70年代から90年代生まれは再び耕作しない、これから食糧生産はどうなってしまうのか」(原文:「农村种地人“断崖式”减少, 70-90都不再种地, 以后粮食该咋办?」)など担い手問題に関する記事がしばしば掲載されている。

1990年代以降の経済発展に伴い、農工間所得格差が拡大し、若年層の多くが都市部に出稼ぎし、生活のベースが農村の実家にある人は少ない。農村部でも少子高齢化が進展し「三ちゃん農業」が進む。中国の農村世帯は「かあちゃん」も出稼ぎし、「二ちゃん農業」になることが多く、農業従事者の高齢化やリタイヤによる担い手不足はより深刻である。第一次産業就業者数は2000年以降、減少の一途をたどり、2010年に第三次産業、2014年に第二次産業を下回り、2019

表 2021年の農業部門の重点活動と第14次五か年計画期の目標

1. 農業構造改革の深化: 農村基本経営制度の定着、土地請負関係の安定と長期的普遍の維持、多様な形態の適正規模経営の推進、専門化・社会化サービス発展の加速。		
2. 市場拡大の方法: 農村のEコマース、「三品一標」国内・海外向け製品の同一のライン・基準・品質		
3. 食糧安全保障の要		
<量的確保>	<農地確保>	<その他>
国家食糧安産産業ベルトの建設	高基準農地造成の基準と質を高める	遺伝資源の保護と活用
食糧生産農家向け助成金の安定	灌漑施設の整備、耕地保護の強化	優良品種の選別・育成・普及の強化
搾油作物生産の拡大、養豚生産安定	農地転用を断固として食い止める	核心技术の攻略、伝染病予防
4. 第14次五か年計画期の目標: 農村振興の全面的推進と新型都市化戦略の充実 農業・農村の優先的発展の堅持、耕地面積警戒ラインの18億ムー(1億2000万ha)厳守、高基準農地造成プロジェクトと黒土保護プロジェクト実施、種子の安全の確保、都市と農村の融合発展の体制・仕組みの充実、食糧生産能力6億5000万トン以上の維持。		

(出所) 筆者作成

年に1億9445万人となった。第一次産業就業者数が2億人を下回っていたのは1961年に遡る。

担い手不足は、粗放的経営、耕地面積の減少や耕作放棄地の増加による生産減、副産品の安定供給などに影響する。政府は生産規模を維持しつつ、質の向上を目指す。耕地面積や食糧生産量の量的目標値を掲げ、柔軟な土地流動制度の構築、機械化の促進、農業経営体の多様化などを解決策としている。

農業経営体の多様化

2014年「中央一号文件」において、政府は、農業の根幹は「家族経営」とし、これに新しく多様な経営主体による集約的農業経営を発展させる目標を掲げた。専業大規模農家、家庭農場、農民専業合作社、農業企業など新たな経営主体が担い手不足を補う役割も期待されている。

2007年「農民専業合作社法」制定により拡大した農民専業合作社は農業協同組合的な組織だが、農地を一括請負して、専業の大規模経営を行うケースもある。2016年末に約180万社が設立されたが、法人設立にあたり補助金が供与されることから実際に農業生産を行わない合作社もある。個別農家の零細分散経営に対して、合作社は一部の工程で担い手不足を補うサービスを提供する。山東省東営市の海科農機服務農民専業合作社は村民5人が2011年に設立、登録資本金83万元、会員146人（村内外の農民らが会員）である。大型トラクター58台、大型自走式コンバイン32台、補助農機具136台などを所有する。農作業サービスの範囲は整地、稲わらの収集、農民のための農業機械や植物保護のコンサルサービス、技術訓練などである。収穫隊、整地隊、防除隊、耕作播種サービス隊、機械修理隊など専門サービス隊に分かれ、年間の作業面積10万ムー、対象農家1万8512戸にサービス提供、収入は687万元に上る。サービスは非会員である周辺の村・鎮の農家にも行う。種子は会員各自で購入していたが、2016年に合作社が種子の直接共同購入を開始した。

新たな経営主体の役割

新たな経営主体は近年労働集約的で自動化が困難な野菜生産の担い手不足に対応している。

大都市での生鮮野菜の消費構造の変化に伴う新たな需要の取り込みや安定供給に向けて、野菜主産地における出荷組織の形成、農家との連携や量販店からの資金支援など垂直統合を展開する。

例えば、広州市など大都市近郊農村の野菜生産企業は全国各地に直営農場を設立し、多様化する需要や価格低下時のリスク対策として多品目生産やリレー出荷体制を構築、安全性担保のために有機認証を取得し、大都市部の量販店に自社で定温物流を行うという川上からの直営化によるサプライチェーンが構築されている。一貫した安全管理による高コスト化が課題だが、認証取得、ブランド形成、ネット通販によって収益を拡大している。

しかし、これとは逆方向の川下からの垂直統合もみられる。さらに、量販店からの垂直的調整もある。川下からの垂直統合は従来多くみられ、それは大型量販店が各地に直営農場や契約農場を設立し、直接調達していた。この事業は高コスト、管理不徹底、情報の非対称性が課題となった。そこで一部の量販店は、野菜生産企業からの調達とコールドチェーン物流を行う大型卸売企業との契約調達に切り替えることで、川上から川中段階への関わりを減らし、垂直的調整に切り替えるケースもみられる。

今後の展望

2021年は中国にとって、中国共産党建党100周年、第14次五カ年計画の開始年にあたる節目の1年である。中国農業はこれまでの構造調整を継続、強化する方針だが、米中対立の激化が加わり、自給力、調達力、競争力の強化を課題とする。昨年発表の「国内大循環を主体とし、国内と国際の双循環が相互に促進する新しい発展のパターンを形成」とする「双循環」戦略のもとで、農業部門は新たな農業経営体のさらなる育成、家族経営農家との連携強化、ITの導入、輸入調達の強化、農業生産の海外進出などを講じるだろう。2022年秋以降、第三期を迎える可能性がある習政権はこのリスクをどのように乗り越えるのか、注目できよう。

(もり ろみお・大東文化大学外国語学部准教授)